

令和3年度 外部行政評価委員会・対象事業

※令和2年度決算に基づくリスト

(単位 千円)

通し 番号	整理 番号	所属名称	事業 番号	事業名称	節名称	説明名称	令和元年 度決算額 (千円)	1次評価				総合評価の理由	2次評価		
								妥当 性	有効 性	効率 性	総合 評価		コスト 投入の 方向性	成果の 方向性	意見等
1	15	企画課	14	だいせんファン クラブ事業			202	A	B	B	B	情報発信、相互交流の場として当事業は必要であるが、会員の高齢化により、新規会員募集や会員同士の交流の方法について検討する必要がある。	維持	維持	

外部行政評価委員会評価	コスト投入の方向性	成果の方向性	委員評価内訳	委員会としての附帯意見
	<ul style="list-style-type: none"> ●交流会は、皆減・休廃止 ●会の在り方は、新しい会員増加へつながる情報発信を維持・拡充 		縮小・縮小1名 縮小・拡充1名 維持・維持2名 維持・拡充1名	当事業一本としてではなく、「交流会」と「会の在り方」に分けて評価。 「交流会は、皆減・休廃止」、 「会の在り方は、新しい会員増加へつながる情報発信を維持・拡充」と評価決定した。

外部評価委員会委員 個別意見

委員：事業の方向性【縮小・縮小】。少人数を対象にした施策であり、施策の効果が期待できない。

- ・特に、交流会については、参加する会員数と大山町から参加する人数等を考慮すると、費用対効果のバランスが崩れていると思われ、コロナ禍を契機として廃止し、当面、会員に対する情報提供にとどめてはどうか。
- ・大山町産品の販売の促進、ふるさと納税の確保、ファンの拡大等をめざすのであれば、このような少人数の会員を対象にした施策より、不特定多数を対象にしたインターネットを利用した施策にシフトしていくべきであり、この施策は縮小の上、2～3年後には廃止すべきと考える。
- ・そもそも、目的は町民のために税金を使うのが原則だと考える。外部少人数に対して税を使うのはいかがかと思う。町民に対して跳ね返りがあればいいが。事業金額は少ないかもしれないが・・・、街を知ってもらいたいならインターネットなど効率の良い方法があるのではないかと。出向いて行くことはどうかと思う。

委員：先の委員さんに近い意見で【縮小・拡充】。今の進め方では成果が期待できないとの考え。

- ・事業の目標を、あらためて具体的に定めるべき。会員に何を求めるのか、何をしてほしいのか。
- ・現状は、町出身者の懇親会と型通りの資料送付だけにさえ見える。もしそうだとすれば、町の予算を投入した成果はほとんど期待できないのではないか。
- ・仮に、実態が懇親会であれば続けるのは望ましくなく、印刷物も読まれないのであれば（要確認）送付を止めるべき。
- ・出身者、紹介による入会、ふるさと納税の3者は、町への意識や、町として期待すべきことは異なるはず。ターゲットを意識した働きかけをし、その成果を測るべき。
- ・若い層をターゲットにするのであれば、SNS（募集、情報提供、交流）は不可欠ではないか。
- ・他自治体の交流人口を増やす取り組みは調査済みだろうか？
- ・抜本的な見直しが不可欠と思われる。観光・特産品・交流・移住等のPRや意見収集の手段として有効でないなら廃止が適当と思う（現時点で、または一定の見直し後の成果をみて）。予算額は大きくないとはいえ、有効でないなら資源を別の方策に回すべき。

同郷の方の懇親会、同窓会としか見えない。その場で何か具体的に意見をもらうということにもなっていないようで、参加人数も少ない。目的もはっきりしていないし、成果も期待できないのではないか。広報誌は読まれていないのではないか。今のやり方はできる限り早い時に止めるべき。額は少ないが別の方へ振り向けるべき。

そうはいつても、長年続けている事業で楽しみにしている人もいるので、来年すぐ止めるのではなく段階的に「縮小」していくべき。

委員：事業の一番大きな目的として前面に出ているのは、同窓会的な町出身者の同じような故郷を持った方の集まり、郷愁に頼った事業になるのか。或いは、ふるさと納税の方がどうなのかは別だが、純粋に大山町を愛する方を募るのか。どのあたりをターゲットにするのか。または、情報サービスといったサービスを進化させるような事業にするのか。【維持・維持】

- ・ふるさとへの愛着、つながりを保つことは素晴らしいことであり会員の皆様には引き続き大山町の魅力を情報発信してもらいたいが、会員の高齢化や事業の停滞等により会員数が減少傾向にあるため、出身者やふるさと納税者、或いは「大山」をキーワードに山を愛する方々にも情報発信できる制度を講じ、新規会員の加入に向けて努めてもらいたい。
- ・会員になった際のメリット、現行は毎月広報や大山町の旬の情報を送る、或いは交流会への参加などであるが、加入のメリットが乏しく魅力に欠けると感じるので、会費面を勘案しながら制度事業の見直しを図ってもらいたい。

委員：【維持・拡充】だいせんファンクラブは、目的にあるように大山町の情報を発信することとしている。そこで、これまでの大山町の様子やイベントに加え、郷土に興味や誇りが持てるようなものを紹介するとよい。例えば、地域の歴史や地名のいわれ（名和史等）、四季折々の日本海や大山の風景やビューポイントの紹介、火山や火砕流で形成された地形・地質、それによって作られた豊かな土壌と漁場、大山町の伝統芸能、SDGsへの取組などが考えられる。

大山町の良さをアピールしていくことが大事だが、あまりコストをかけないが良い。SNSなど使いコストかけないで拡充をさせたらどうか、と考える。

現状のままではジリ貧かなと思っている。ただ、目的にあるように大山町の情報を発信することがこの事業の一つにあるわけで、大山町の良さというのをどんどんアピールしていくことが大事だと思う。コストをかけずにやっていくということが一番いいところで、SNS、インターネットなどを駆使して大山町の良さをコストをかけずにアピールしていく、という意味で「拡充」とした。

委員：新規加入者を、どの様に加入推進を行って行くかが課題であると思う。例えば、モンベル会員に対して「だいせんファンクラブ」の加入の広報を行う事とか出来ないか？

【維持・維持】にしたが、皆さんの意見を伺ってなるほどなあとと思った。純粋にファンを増やすのならSNSを活用してお金をかけずに発信していく、素晴らしいと思うが、動画を作るとか経費をかけていくのは大事じゃないかと思った。交流会も同窓会的な意味合いが強いようであれば、「縮小」傾向にしていってほしいんじゃないかと思った。

(委員協議)

委員：委員各位の個別の事務事業評価シートでの評価を見たところ、委員の皆さんの共通した考え方としては、「今のままじゃいけない」ということが大前提で、交流会のあり方については大きな疑問を持っておられる。新しくファンクラブなり、新しい会員の勧誘の方法を考えて会員の増加にあたる部分については「拡充」方向だと思うが、交流会のあり方ということを考えると「縮小」方向となるため、評価が違ってくるようである。

以前、議会議員も大山ファンクラブに出席しており、その折には議員から知人へも声掛けしていただき、出席していただくように働きかけるなどし交流会へ出席してもらうなどされていた。例えば県人会のように運営のやり方を考えていくことも有りかと思う。

事務局：県も東京県人会、関西、東海、広島、岡山、山口とあるが独立して会を運営してもらっている。東京は会員数多く規模が大きいため県職員が事務局を行っている。役員は会員から作ってもらっている。町のファンクラブ独自運営は率直に無理だと思う。何で繋がっているかという町のアナウンスで会を開催している。

委員：昨年のような単一なまとめ方では上手く伝わらないため、「交流会は、皆減・休廃止」、「会の在り方は、新しい会員増加へつながる情報発信を維持・拡充」というまとめ方とすることはどうか。

全員一致で決定。

令和3年度 外部行政評価委員会・対象事業

※令和2年度決算に基づくリスト

(単位 千円)

通し 番号	整理 番号	所属名称	事業 番号	事業名称	節名称	説明名称	令和元年 度決算額 (千円)	1次評価				総合評価の理由	コスト 投入の 方向性	成果の 方向性	2次評価 意見等
								妥 当性	有 効性	効 率性	総 合 評 価				
2	27	企画課	33	デマンドバス 事業			28,319	A	B	A	B	大山町民の交通手段を確保するため、民間タクシー事業所と提携しながら計画どおり事業を進めることが適当である。	維持	維持	担当課では、利用者ニーズに合っているか、併せて持続可能なシステムか検証し必要に応じて制度の見直しを検討する方針である。利用者ニーズに適合させるため、タクシー助成制度と外出支援制度及びデマンドバス事業の一本化の検討を行い、必要に応じて見直しを行う必要がある。

外部行政評価委員会評価	コスト投入の方向性	成果の方向性	委員評価内訳	委員会としての附帯意見
	附帯意見付き 維持	附帯意見付き 維持	縮小・縮小1名 維持・維持3名 維持・拡充1名	3事業の登録・利用状況（地区、年齢、登録率、利用率・利用形態など）、利用者数・量（各事業）の将来推計に必要なニーズ把握は大事である。既に利用している人、想定される対象者（潜在的利用者層）全員を対象に、移動の実態を把握するため地域ごとにニーズ調査を実施し、すぐに必要な人、そうでもないが利用している人、個人としてのニーズ把握をきちんとし、持続可能な制度とすること。

外部評価委員会委員 個別意見

委員：団塊の世代が後期高齢者に突入しつつあり、今後、運転免許証の返上がある程度増えると予想されるが、現状では登録率が7%程度で毎年2千万円以上の赤字を出している。この赤字は今後の伸び率を考慮してもペイ出来ないと考えられるため、規模を縮小するか、或いは類似する他事業との連携が有効と考える。【縮小・縮小】とした。

私はデマンドバス事業について厳しい評価をした。赤字というか支出額がかなり大きい。デマンドバスと類似したタクシー事業があるが共有できるものがあれば共有していただいて、デマンドバス事業については「縮小」という方向はどうかという意見。デマンドバスを必要とされている方はおられるので、全く「廃止」ということは考えていないがタクシー事業と共有できるものは共有して、なるべく支出を減らしていただくことでどうか、と考えている。

委員：交通手段のない人々に外出支援の機会や社会参加の機会を与える仕組みとしてとても便利な制度とを感じるが、効率性を重視することによって少し利用者には使い勝手が良くないのではないか。結果、登録者数は伸び悩み、費用対効果面でも厳しい数値となっている。しかし、交通手段を持たない高齢者、障がい者等の買い物や医療機関受診問題は、近年の高齢化社会の中で大きな課題でもあり、他市町村ではまちづくり組織と連携し「近助」「共助」の輸送システムも新たに設立されていると聞くので現行制度の見直しとともに、これらと協力して利用者の利便性が向上する交通システムとしてもらいたい。

・デマンドバス事業、タクシー助成事業はその登録数が旧町単位で見ると大きな隔りがあるように感じる（大山388人、名和659人、中山314人）ので、登録者数の少ないエリアの掘り起こしと何故少ないかを点検してみる価値はあると思う。利用者意見を聞くこと必要と思った。

私は【維持・拡充】とした。私だけが少し意見が分かれたのではないと思う。民生委員の仕事もして地域そのものが疲弊してきて高齢化してきている。今、日常的な物、食糧の買い物できる店がない、或いはは手段がない、医療機関に行こうと思っても、なかなか通院できないという声をよく聞く。制度そのものがタクシーの外出支援と合わせて、利用者の皆さんにとって更に使いやすく、「クオリティー・オブ・ライフ」で生活の質が上がるような交通手段になれば良いな、と思い【維持・拡充】とした。

委員：【維持・維持】・必要なことは、評価シートの「改善・改革計画」にある「利用者ニーズに合っているか、持続可能なシステムかの検証」に尽きるのではないかと（3事業「デマンドバス」「タクシー助成」「外出支援制度」合わせて）。

・交通弱者にとって（必要最低限の）移動手段はQOL（クオリティー・オブ・ライフ）を左右する大問題。3事業の登録・利用状況（地区、年齢、登録率、利用率・利用形態など）、利用者数・量（各事業）の将来推計（一定の仮定をおけば容易なはず）、各事業の今後の費用の見積もりなどの客観的なデータを踏まえ、住民（属性別）の最低限の移動手段の確保にどれだけ行政資源を投ずるか、首長（及び議会）の高度な政治判断がなされるべきでは。その方針に基づいて3~5年程度の計画を策定する、ということを繰り返してはいかがか。関連事業者や共助交通の動向も踏まえつつ。

- ・行政による支援（3事業）について（十分に）知らない町民がいるとすれば、早急に手を打つべき。
- ・個別の改定の際には、利用者の立場から何がどう変化するかを検討が欠かせないと思う（言うまでもないことだが）。
- ・上記の検討にあたっては、想定される対象者（潜在的利用者層）全員を対象に移動の実態を把握するアンケートを実施するのもよいのではないかと。

デマンド3千万円、タクシー事業に4百万円くらいの予算規模である。

個人差はかなりあると思う。どこまできめ細かくリサーチしているか。人数はそう多くないと思うので地域ごとにニーズ調査がある。すごく必要な人、そうでないが利用している人。町としてのニーズと、個人としてのニーズ把握をきちんとすること。「持続可能なシステムかの検証をします」と役場が打ち出されている方針は、本来にその通り。できるだけ具体的かつ緻密に、数年に1回、コストをかけてシミュレーション、ニーズ把握をしたほうが良い。

委員：利用人数の増加から判断して効果のある施策と思われる。【維持・維持】とした。

また、貨物の取り扱い、資産の有効活用、収入の確保に有効であり、今後も継続すべきである。

ただ、運転免許証の返納者の増加等により、今後利用の拡大が見込まれるところであり、収支バランスを継続的に検証しながら事業費の拡大を押さえる必要がある。

もう少しすると団塊の世代がこれを使うようになると思うので必要なコストだと思う。今、委員さんが言われた通り、維持していく必要性があると思う。町民の大部分を占めるような老人に対しての施策ですからある程度のコストは必要。貨物の取り扱いをされたということで、資産の有効活用でコストの削減に役立つと思うし、継続してもらいたいと思う。私としては絶対に、コストがかかっても必要なものだと思う。今の施策を維持してほしいと考える。

委員：【維持・維持】とした。

- ・目的地を増やし利便性を高め利用者を増やす事が必要であると思う。
- ・町内の飲食店が行うテイクアウトの配達との連携等を検討し事業推進を図って行く。
- ・必要な人に情報が届いていないのではないか？今のような周知がされているか聞いてみたいが、必要な人に使ってもらいたい。

広報（大山チャンネル、町報）等で周知を図る事が必要であると思う。施策を維持してもらいたい。

他の委員さんが言われる通り、やはり利用人数の増加から判断効果のある施策だと思われる。今現在、どういう風に周知をされているのか聞いてみたいと思った。一人一人に十分に情報が行き届いていない可能性もあるので、しっかり情報が届くように、必要な人に使っていただくようにしていただいて、この施策は維持する必要がある。

（委員協議）

委員：費用対効果という面は多少問題があるかもしれないが、必要経費の割には利用者が少ない、PR不足であり、利用者も増えるかもしれない。貨客混載で費用補填しているということなので良いことであるが町としてのビジョンが見えてこない。先々を見越した施策が必要だと思う。事業としては充実、維持の方向が多かったと思うが、まとめとしてご意見をいただきたい。事業の方向性としてはどうか。

委員：拡充＝台数を増やす、運転手を増やすことになる。現状「車がフル活動しているか」という検証が必要。貨客混載をしているということは、まだ、余裕があるということだと思うので、まだ「維持」が良いと思う。

事務局：デマンドバスについては常時アナウンスはできていないと思うが、タクシー助成は福祉からのアナウンスをしていると思う。デマンドは広報は要るが若い方が使えるようなシステムになっていないのでアナウンス難しい。利用者は固定、偏りはあると思われる。

委員：条件が不利な方にはできる限りサポートは必要だが、あったら便利という人に対してどうするのか。「デマンドを活用するのはいいが、ニーズに応じて出来る限りで」が良いと思う。

事務局：タクシー助成利用率が上がると単町費負担額が増えるためデマンドバス方式導入し今に至っている。スタート時から利用者数の偏りはあった。もともと巡回バスがあった名和地区は登録者数が多く、中山は巡回バスが回るようになり多くなってきた。民業圧迫しないよう1回500円であまり安くできない。料金設定は交通会議で決定していただいたものである。

委員：所得など負担能力に応じて条件が不利な方には調整があるとよいが。

事務局：高齢者、障害のある方などは割引料金がある。

委員：ドア・ツー・ドアがいいという声をよく聞くが。

事務局：バス停間の距離が180mとの取り決めがある。各集落内でよく利用される方の家近くをバス停にするなど集落の区長さんにいえばバス停は変更できる。立ち寄り先指定、交通会議で決めている。生活必需品を購入できる店として立ち寄り場所に入っていない店もあった。コンビニも必要な生活必需品を購入できる店でいいのかもしれない。

委員：各委員の方向でいくと「維持・維持」が多いようですが、会としてはこの方向としてよいか。

委員：ニーズの把握は大事なので、附帯意見で書き込んでいただきたい。

「3事業の登録・利用状況（地区、年齢、登録率、利用率・利用形態など）、利用者数・量（各事業）の将来推計に必要なニーズ把握は大事である。既に利用している人、想定される対象者（潜在的利用者層）全員を対象に、移動の実態を把握するため地域ごとにニーズ調査を実施する。すごく必要な人、そうでないが利用している人、個人としてのニーズ把握をきちんとし、持続可能な制度とすること。」

全員一致で決定。

令和3年度 外部行政評価委員会・対象事業

※令和2年度決算に基づくリスト

(単位 千円)

通し 番号	整理 番号	所属名称	事業 番号	事業名称	節名称	説明名称	令和元年 度決算額 (千円)	1次評価				2次評価			
								妥 当 性	有 効 性	効 率 性	総 合 評 価	総合評価の理由	コスト 投入の 方向性	成果の 方向性	意見等
3	38	企画課	531	タクシー助成 事業			2,880	A	B	B	B	タクシー助成事業として利用実績、新規利用者とも増加傾向であり、ニーズのある事業であるため、継続が望ましい。	維持	維持	廃止してデマンドを統一するなら「縮小・維持」でよいが、現状はまだ協議検証中につき「維持・維持」

外部行政評価委員会評価	コスト投入の方向性	成果の方向性	委員評価内訳	委員会としての附帯意見
	附帯意見付き 維持	附帯意見付き 維持	維持・維持5名	タクシー助成の利用者がどのように使っているのか、ニーズ、使い方を調べるのが大事。人によってかなり違うと思う。きめ細かいリサーチが必要。

外部評価委員会委員 個別意見

委員：利用者の中には、例えば、買い物であると、行きはデマンドバスを利用し、帰りをタクシーを使って帰る利用者もあると伺った。「これがあるおかげで、買い物も好きなものも量を気にせず買える」と聞いたのですごくいい制度だと思う。ただし、タクシー利用料金1/2は町負担であることから、利用実績が伸びると財政負担も大きくなる。特定の利用者に集中しないよう、タクシー助成は、特定の一人の人に偏るのであれば利用制限、1人の利用回数を制限してはどうかと考えたが、このことも課題だと思ひ【維持・維持】とした。

委員：意見はデマンドバスと同じ意見。タクシー助成とデマンドとでは利用者によってはかなり違うと思う。タクシー助成の利用者がどのように使っているのか、ニーズ、使い方を調べるのが大事。きめ細かいリサーチが必要。

【維持・維持】とはしたが、必要なことは、評価シートの「改善・改革計画」にある「利用者ニーズに合っているか、持続可能なシステムかの検証」に尽きるのではないか（3事業「デマンドバス」「タクシー助成」「外出支援制度」合わせて）。

・交通弱者にとって（必要最低限の）移動手段はQOL（クオリティー・オブ・ライフ）を左右する大問題。3事業の登録・利用状況（地区、年齢、登録率、利用率・利用形態など）、利用者数・量（各事業）の将来推計（一定の仮定をおけば容易なはず）、各事業の今後の費用の見積もりなどの客観的なデータを踏まえ、住民（属性別）の最低限の移動手段の確保にどれだけ行政資源を投ずるか、首長（及び議会）の高度な政治判断がなされるべきでは。その方針に基づいて3～5年程度の計画を策定する、ということを繰り返してはいかがか。関連事業者や共助交通の動向も踏まえつつ。

・行政による支援（3事業）について（十分に）知らない町民がいるとすれば、早急に手を打つべき。

・個別の改定の際には、利用者の立場から何がどう変化するかを検討が欠かせないと思う（言うまでもないことだが）。

・上記の検討にあたっては、想定される対象者（潜在的利用者層）全員を対象に移動の実態を把握するアンケートを実施するのもよいのではないか。

個人差はかなりあると思う。どこまできめ細かくリサーチしているか。人数はそう多くないと思うので地域ごとにニーズ調査がある。すごく必要な人、そうでもないが利用している人。町としてのニーズと、個人としてのニーズ把握をきちんとすること、持続可能な制度とすること。

特に支援の必要性が高い人かどうかで、かなり違いがあると思う。当然、タクシーのほうが良いわけで、タクシー助成を使われる方について、どういう方がどういう必要性で何回くらい使うのか、ニーズ把握をできるだけされて、なおかつ、本来は必要なのに使っていない人がわかれば、なお良い。

委員：高齢者、要介護者、障がい者などの交通弱者が、地域社会の中で自立した生活を送れることを保証する仕組み、制度であり、その利用数が年々増加傾向にあるのは社会の鏡として高く評価する。ただ、ここにとどまるのではなく、利用者の声を聞き、工夫改善を重ねて利用者に寄り添った制度となるよう検討を重ねてほしい。地域力では補えなくなっている。【維持・維持】

委員：利用人数の増加から判断して効果のある施策と思われる。町内の利用の場合、デマンドバスと重複する施策であるが、利用者の選択種の確保、町内のタクシー業者の保護育成のためにも施策の維持が望まれる。

必要最小限の行政サービスなので費用が増えるのはやむをえないと思う。これぐらいは税金を使ってもよいと思う。利用拡大を伸ばすということで要請もあるし、これは良いと思っている。【維持・維持】

委員：タクシー利用者の推移では、一人当たりの年間利用者数と制度の推移と重なると、利用者の負担額が少ないほど利用が増えていることが見てとれる。スマイル号との一本化により稼働率を高め、無駄な経費を削減する一方で、利用者の負担額を軽くし利用率を高めることが望まれる。【維持・維持】

(委員協議)

委員：利用回数などは、データの分かるようなものがあるのか。単純に考えると令和2年度登録者数が270人、延べ利用者数が2,332人となっているので一人当たり年間9回くらい使っておられる計算になる。

事務局：委員が言われますように同じ方がかなり使っておられるような気がする。対象者が65歳以上の公共交通機関の利用が困難な高齢者、及び要介護・要支援の認定を受けた者で一定の要件に該当する障がい者の方が対象になっておられて、デマンドバスはそのような縛りがないので、タクシー助成の対象になる方が「デマンドバス」と「タクシー助成」をうまく使いわけて使っておられるのかもしれない。ヘビーユーザーの方はよくご存じで上手くご利用いただいているのではないと思うが、その方が何回使用されているのかなどデータはとっていないのではないと思う。登録者人数、乗車人数はわかると思う。

委員長：先ほど言われたとおり、その辺が難しいところ。本当に必要とされているのであれば制限回数は難しい条件だと思うし、折衷案がないということであればやむを得ない。委員が言われたニーズ把握（タクシー助成の利用者がどのように使っているのか、ニーズ、使い方を調べることが大事。人によってかなり違うと思う。きめ細かいリサーチが必要。）については意見附記してほしい。

事業の方向性に対する5人の委員の意見が一致しているので外部評価の意見として「維持・維持」でまとめさせていただいてよろしいか。

全員一致で決定。

令和3年度 外部行政評価委員会・対象事業

※令和2年度決算に基づくリスト

(単位 千円)

通し 番号	整理 番号	所属名称	事業 番号	事業名称	節名称	説明名称	令和元年 度決算額 (千円)	1次評価				総合評価の理由	2次評価		
								妥 当 性	有 効 性	効 率 性	総 合 評 価		コスト 投入の 方向性	成果の 方向性	意見等
4	58	農林水産課	1193	耕畜連携推進 事業			1,911	A	A	B	A	振興に必要な事業であ	維持	維持	協定が残っている間は維持。長いスパン見ながら土づくりの補助金でどんどん使っていける補助金にできないか。更新するまでの間に方針を決めていくのはどうか。「大山町の土づくり」町の農業の特色としてアピールできるものを作りたい。

外部行政評価委員会評価	コスト投入の方向性	成果の方向性	委員評価内訳	委員会としての附帯意見
	附帯意見付き 維持	附帯意見付き 維持	縮小・拡充1名 維持・維持4名	3年間の協定の成果を測る指標や基準・目標値を設定するべき。また、3年間の取り組みの評価・検証や次の方針を決めるために必要な情報・データがあれば、今年度から収集すべき。

外部評価委員会委員 個別意見

委員：畜産堆肥は古くから農業に使われており、農業に馴染みやすく自然環境に過度な負荷を与えないことから、需要はあると考えられる。価格を下げ供給を安定化するためには、中長期的視点でのB/Cが必要で、堆肥生産者と町内外の農作物生産者（ブロッコリー、ねぎ、水稻、芝など）との連携により需要と販路を拡大する。また、広域的な連携やホームセンターとの協定、袋詰め販売などを促進し、1トン当たり1万円の価格をさらに下げるとともに、堆肥成分を分析し施肥量を明確化することが望まれる。【縮小・拡充】

堆肥を販売されるが相対的に普及率が低いということなので、一層の取り組みをお願いしたい。JAの肥料のチラシを手に入れたので見てみたが、チラシはJA組合員宛てでしかないが、リーズナブルな価格にされている。

委員：伯耆町は馬糞を1袋300円で売っているらしい。（→事務局：馬糞のみでなく混ぜてあるはずです）

委員：牛糞の堆肥としての活用促進、農家の土づくりなどに有効な施策であり、農協との施設使用貸借契約が継続している間は施策を継続すべきと思われる。ただ、町内では、牛糞にかぎらず、豚糞、鶏糞も多量に発生しているので、これらも含めた堆肥としての活用促進、土づくりの推進、糞害防止等の総合的な施策が必要と思われる。

鶏糞が土に埋められて、そのまま放置され、そこから汚染水が流れている、ということも聞いたことがある。そうすると、大変な問題であり、そういったことも総合的な対策が必要かなと思った。【維持・維持】

委員：確かに以前、養鶏農家さんが鶏糞を自分の敷地で堆積しておられ、それが突然の雨で流れだし下流集落までたどり着き、公害問題、或いは廃棄物処理法とかで新聞記事になったことが町内であった。こういった事業があれば畜産公害、環境の悪化を未然防止する一つの活用方法だと思う。

・従前、畜産公害の主因であった牛、豚等の排せつ物の堆積による流出に伴う環境汚染や悪臭問題を解決に結びつける事業であり、また堆肥散布により農業の基である土づくりや農家の生産性の向上にも寄与するなど、事業の意義は高く評価するが、その成果（＝メリット）が一部の大規模農家や特定事業者に限定されるように感じられるため、事業の効果が中小農業者に波及するように検討していただきたい。大山の特産物づくり、土づくりの使命は大規模農家だけの問題ではないから。

また、事業の継続性、必要性は認めても協定に基づく特定事業者・団体への交付は、取り組みへのきっかけづくりと推測されるため、終期設定が必要ではないかと感じた。【維持・維持】

中小農家に効果が波及するようになればと思う。

どなたかが書いておられたが、補助制度があるために活用が図られ、補助が無くなったときにどうなるのかが、事業のこれからの方向性も異なってくるかもしれない。協定でJAが絡んでいるので協定が切れた時にどうなるかという問題もある。受益者が特定農家に限られているので、もう少し大山町の土づくり、特産品づくり、ということであれば、中小農家にも効果が波及するような制度になればと思う。いろんな課題があるのではないかな。

委員：大山町の耕作土地が、化学肥料ではなく、畜産農家と連携し堆肥を作り、耕作地が肥沃になり、その土地で作物を作る循環は、良い取り組みであると思う。

現在ブロッコリー農家145件中、10件、白ネギ農家78件中、7件が利用していると伺ったが、町が堆肥の助成を止めたら、利用者が減になる可能性は大であると思う。

生産者も、利益確保するために、コスト削減を図りたいのは当然であると思われる。それであれば、この肥料を使った作物に、付加価値を付け、大山ブランド名を付けるなど行い、価格に転嫁する仕組みで出来ないものかと考える。意味合い的にはいい事業だとは思いますが、この事業を進めれば進めるだけコストがかかってくる。生産農家の人が増えるということはコストがかかり続ける。判断しづらいところ。運んでもらうのは良いが、散布してもらうまでか。【維持・維持】

委員：3年間で何を明らかにするのか、指標なり判断の根拠を今年度からでも決めておき、評価に必要な数値をとっていくことが大事。重要な要素だと思う。

協定の中身において、決まっているのかもしれないが、要するに実績なり結果を踏まえて次の戦略をねる。そのためには、必要な情報や意見の集約があるのであれば、今からそれを考えておく。あまり考えられていないのであれば今の段階から考えておく。あまり具体的にないのであれば、是非すべきだ。

・令和5年度までの協定終了時に評価（実績の検証）を行い、次の方針を決めることとしてはいかがか。

・「大山町の土づくり」を町の農業の特色としてアピールできるものを作りたい」との方針はよしとして、「更新するまでの間に方針を決めていく」（2次評価の「今後の方針」）のではなく、今年度中にでも中期的な戦略を定め、3年間の協定の成果を測る指標や基準・目標値を設定するべきではないか。また、3年間の取り組みの評価・検証や次の方針を決めるために必要な情報・データがあれば、今年度から収集すべき。【維持・維持】

(委員協議)

委員：委員さんの総意は、堆肥の有効活用、それから、特産品づくりに有効であること等の意見を踏まえて成果の方向性・コストの方向性等は「維持・維持」。委員評価の方向性、まとめとしては「維持・維持」でよいか。

委員一同決定

事務局：先ほどの話でいきますと、「ただ漫然と事業実施をすればいいという訳ではない」という意見付きということによいか。

委員：堆肥の有効活用は意義のないところですが、附帯意見はつける。

「3年間の協定の成果を測る指標や基準・目標値を設定するべきではないか。また、3年間の取り組みの評価・検証や次の方針を決めるために必要な情報・データがあれば、今年度から収集すべき。」を意見として付けることに全員一致で決定。

委員：必ず補助金交付には、終期の設定とか、いつまでも補助を続けるべきではない、という考えもある。その辺の目標設定、或いは計画を作る中で終期設定も必要ではないかと思う。

事務局：ちょうど3年後くらいに機械の更新が出てくると思う。今は国の事業で堆肥をまく機械を入れてあり、3年後くらいに指標を決めておいて見直しということも必要だと思う。

令和3年度 外部行政評価委員会・対象事業

※令和2年度決算に基づくリスト

(単位 千円)

通し 番号	整理 番号	所属名称	事業 番号	事業名称	節名称	説明名称	令和元年 度決算額 (千円)	1次評価				総合評価の理由	2次評価		
								妥 当 性	有 効 性	効 率 性	総 合 評 価		コスト 投入の 方向性	成果の 方向性	意見等
5	129	社会教育課	348	プール管理費			1,399	C	B	B	B	安全性確保には各プールでの監視員3名体制への移行が必要であるが、人材確保が困難な現状では開放日減などでの対応している。その中で、上中山水泳プール開放継続には相応の設備投資が必要で、存続については検討が必要。	縮小	維持	

外部行政評価委員会評価	コスト投入の方向性	成果の方向性	委員評価内訳	委員会としての附帯意見
	<ul style="list-style-type: none"> ●上中山プールは条件付き皆減・休廃止。 ●他のプールは維持・維持。 	縮小・縮小1名 縮小・維持3名 縮小・拡充1名		

外部評価委員会委員 個別意見

委員：トータルで方向性を出すのは難しかった。しいて言えば【縮小・維持】、となるのだが分けて考えてみた。
 中山小、名和小、大山西小、大山小は「現状維持」
 上中山プールは、開設後47年経過し、経年劣化が進むなか今後の改修は費用対効果を考えると難しい。また、以前、議会や地域協議を踏まえ「廃止」の方向性が見い出されたと聞が、まちづくり組織から存続の要望があり結論が先送りされているようで、まちづくり組織に維持管理の運営すべて移管可なら存続もと考えるが、困難であるなら先の廃止の決定を踏まえ「縮小・廃止」か。まちづくり組織で管理してもらおうのではどうか。

委員： 監視員の確保、運営費用等から判断すると、開放場所、開放時間の縮小はやむを得ない。

また、利用人数から見て、小学校のプールで開放で十分と思われ、上中山水泳プールは中山小学校水泳プールへ開放を一本化すべきである。

一本化への地域自主組織の反対があるのであれば、上中山水泳プールの開放を地域自主組織で運営してもらってはどうか。

事務事業の方向性は【維持・維持】としたが先ほどの委員さんと同じく分けて考え、同じ意見。

委員： 私はコストの方向性は【縮小】で成果の方向性は【拡充】としているが、考え方は、地域自主組織との組み合わせ。

この地域自主組織の取組のもとで児童の活動を支援する。地域自主組織は児童や学生、家庭、集落、高齢者、小地域を主役にして地域活性化を高めることが必要で、システムやサービスを向上させるためのTAM（タム）を見習い、自らをプラットフォームとなり取り組むことが考えられる。事務事業の方向性は【縮小・拡充】。

地域自主組織が色々取り組んでいるが、自らが手を下すのではなく、学生の集まりや集落があるので各組織へ地域自主組織から「各組織へやってみないか」と声掛けしてやってみてはどうか。

委員： 【縮小・維持】

・監視員の確保が難しくなっているとすれば（その程度にもよるが）、127回の開放（令和2年度、午前・午後別）の平均利用者は21人と少ないこともあり、開放回数の減少はやむを得ないと考える。

・上中山プールは利用者が少なく、この開放以外に利用機会がないのであれば、応急措置に多額（令和元年度？で約150万円）を要するようであれば、その時点で開放中止も止むをえないだろう。令和2年のコロナのこともあるが上中山プールはほかのプールより一段と利用人数が少ない。午前は特に利用ゼロの時間が半分くらいか何日か多い。ただ、ものすごく多い時もあり、人数が多い時（イベント使用）が2回だけあり。

・単純計算（午前と午後のコストを同じとみなす計算）で、1回の利用当たり660円のコストが掛かっている。上中山プールでは1951円であり、この点でも開放中止が選択肢となる。要望もあるとすれば、改修費用がかからない場合は開放日数を減らして開放を続けることもあり得るか。

・全体の午前・午後別の利用1回あたりのコストは午前925円、午後548円であり、開放を減らすとすれば午前からであろう。

・一方、もし子どもたちの遊び場（校庭、公園の遊具など）が全体として減少傾向であれば、プール開放の維持（・拡充）には、特段の努力が必要と考える。

・議会で一度決まった上中山プールの（大修繕が必要な場合の）廃止方針は、（地元の反対などでは）譲るべきでない。

可能であれば、地域自主組織での運営もありかと思ったが、やはり行政としてコスト削減でいいと思う。

基本は、上中山プールは大修繕が必要な場合は取りやめるしかないということと、地域自主組織にさせていただくことでも、結局、行政としてはコスト削減をしていく必要がある。利用者の数はかなり少ないし、非常に少ない時間帯とか日もある。行政としてコストを削減するのであれば、細かく書いたが、午前は止めるとか、日を限定するとかが妥当だと思う。一方で、子どもたちの遊び場が何となく少なくなるような傾向があるとすると、人数はそれほど多くないとはいえ、特定のある程度の子たちにとっては非常に重要なことでできるだけ「維持」するという意義はあるとは思う。明らかに利用者がすごく少なく、監視員の確保が難しいとすれば行政としては当然、効率よい形へ「縮小」していくのは当然のことだと思う。

委員： 利用者が一定である事や、コスト効率の問題もあります。他町村が行っている様に、PTA等が、監視しながら行う事を、今後検討してはどうかと考える。方向は【縮小・縮小】。

(委員協議)

委員：以前はプール監視員をPTAで行っていたがもうないか？(→**事務局：**今は、PTAはやっていない。中山の保護者は、昔はプール当番をやっていた。今は町が町費で会計年度任用職員を雇ってしているが、なかなか応募者がなく、この応募者がいない時や急に休まれた時には町職員が急遽対応することもある。上中山のプールなどはポンプの管理があり朝夕職員が管理に手をかけないといけない。)

委員：大山町の全部の小学校の1学年の人数は100人くらいか？(→**事務局：**100人前後) そうすると4つの小学校で100人ぐらいとして、中山小学校はだいたい何人？(→**事務局：**20～30人。) そうすると20人～30人を2つ(のプール)に分けて、という感じか。子ども同士で遊ぶとしたら同じ小学校なので一緒のところまで遊んだほうがいいのではないかと思う。人数がとても多い学校でそれを2つに分けるのならわかるが、思い切って外されたらどうか。

委員長：この事業が外部評価の対象になった裏側には、今評価シートを見ると、「一番の原因は監視員不足」と書いてある。その中で、上中山だけは突出した要素がある。放課後児童クラブで他校プールへ行くことがあったが、学校関係者(町で雇用した職員)なども監視されていることがあった。昔は給食センター職員もしておられた。今は、給食は民間委託になってしまったのでそれはないが。結構うまく回しておられ、去年くらいまでは学校関係職員さんもおられたと思う。その辺の活用を図ればもう少し上手く回るのはないか。

また、上中山のプールの在り方、先ほど委員さんのご意見にもあったように、地域の活性化、地域まちづくり組織の活用ということを言われたのですが、組織が受けてもらえれば「将来的に存続も可」と自分は書いた。受け皿としてあるのであれば、少し評価も変わってくると思う。

委員：地域自主組織が受けもらえるのであればOK。担当課長さんから「既に平成の終わりごろに指摘を受けて地域の関係者と協議をして廃止の方向性が決まっていた」との発言を聞くと先々の方向性が見えた気がした。そこに地域自主組織から存続の要望があって、方針が少し留まっている、そのような流れになっているんだ、と思った。その辺を行政で詰めてもらいたい。まちづくりを上中山さんが色々な事業に取り組みまれていて大山チャンネルで見受けることが多く、頑張っておられるなど評価している。

事務局：上中山プールとその他プールと分けて評価していただいてもよい。

委員長：「地域自主組織が管理、監視員を引き受けてくれるなら開放は維持」「上中山以外は監視員を何とかしてもらい現状維持」というところか。

委員：上中山プールは監視員の問題もあるが、毎年の小修理だけでも結構お金がかかるということか。地域自主組織で請け負っていただくのは監視員のところだけで、町が修繕費用は持ち続けるということか。令和元年度には維持だけで150万円くらいかかっている。中山を1つにしてもいいのではないか。

委員：質問に対する説明資料で、令和元年度の応急手当て的な費用で約1500万円と書いてあり、大修理でなくてもこれくらいかかる年があるということ。濾過タンク更新及び機械室改修、プールサイド表面補修、更衣室及びトイレ更新などで1500万円。

事務局：「使えるうちは使っていきたいが大規模修繕になったらもう廃止」という考え方だと、前回会議で担当課長が説明。財政担当もそのように聞いている。

委員：施設には寿命がある。定期的な維持管理費がいる。コンクリートは50年といわれているが劣化やアルカリ反応で痛んでくる。調べたらプール耐用年数は30年となっている。水をためて使うものは劣化があるのではないか。延命ができなければ廃止か。

委員：上中山は47年経過している。延命が望めないなら寿命が尽きるころまで使うという意味決定が必要ではないか。

事務局：小さな延命は難しい、議会との話の中でも、「あとどうにもならない所まで使用して終わりだ」という話であった。地域の方からの要望もあり、何とかポンプだけ造成するような形で安く修繕することで、令和元年度に150万円でポンプを替えたところ。コンクリ、更衣室も給水するところもダメになってきている気がする、先は見えていると思う。

委員：「廃止」という方向でいいかもしれない。

委員長：前回、担当課長さんから話があったが、下中山プールは同じような状態となり地域からの異議がなかったので廃止となった経過あり。（上中山も）延命ができなかったら廃止というニュアンスか。

委員：議論すればするだけ厳しい状況が見えてきて方向性のまとめとしては、耐用年数が切れているということとプール機能が満たされなくなれば廃止。地域自主組織が受け皿になってくれるなら施設の運用ができる限りは「継続・維持」、地域自主組織が受け皿できなければ「廃止」ということか。「上中山は条件付き休廃止。他のプールは維持・維持。」でどうか。 全員一致で決定。

事務局：確認ですが、受け皿の部分に、監視員は含まれますか。

委員：私としては監視員を含めての話でボランティアでやってもらえるのなら、ということ。

委員：自主組織に任ずるということで「自主組織で監視、ボランティアでも、雇うなり何でもいいが自主組織のメンバーで監視してもらう。水入れ、清掃も含めて」ということか。

事務局：管理を任せるとなると条例、委託方式などテクニカルな検討必要になる。

委員：上中山のプールは先ほどの話で、とりあえずのプールの維持は行政のほうで最低限のことは担う、監視員の確保面での運営は地域自主組織でやっていただければ

「継続」。それ以外の水入れたりするのに、費用はだいたいどれ位かかるのか。→**委員：**元年度でいくとすべてで20万円くらいになるのではないか。

コストがそれだけかからなければ、そこは行政が今まで通りやっていき、監視員の確保、ソフト的なところだけ地域自主組織に、ということであれば、条例がどうこうは必要ないのではないか。プール水の出入れは、安全面、衛生面など地域自主組織でやってもらうのは無理なのではないかと思うところもある。結構、そこにお金がかかってしまうなら、即、「廃止」というのもありかと思う。

委員：実質的には、地域自主組織でやっていただくというのであれば、その間は監視員の確保ということか。

委員：地域自主組織で使いたいということであれば、活動費300万円補助金をもらっておられるから、その中から捻出していただくことではどうか。活動費は不要であれば返還となるので、皆さんが300万円使い切りされるような予算執行されている。（組織によっては）財政的に厳しいところもあるかもしれないが。

委員長：個人的には上中山のすべての公共施設がなくなってしまうので、地域感情からすれば寂しいところもあるのでは。なかなか、結論を下すのに複雑な思いである。先ほど話をした繰り返しになるが事務局で再度確認していただく。

事務局：「上中山は条件付き【休廃止】。他のプールは【維持・維持】で、コメントは、耐用年数が過ぎているということと、プール機能が満たされなくなれば「廃止」。また、地域自主組織がボランティアで監視員等受け皿になってくれるなら施設の運用ができる限りは「継続・維持」、地域自主組織が受け皿できなければ「廃止」。」でよいか。

全員一致で確認。